



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 共同CFO上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,444	9.4	5,778	59.1	5,591	53.2	4,301	46.7
2024年3月期第3四半期	25,076	△4.3	3,631	50.3	3,650	53.7	2,931	54.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,468百万円(34.4%) 2024年3月期第3四半期 3,323百万円(83.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	29.92	27.73
2024年3月期第3四半期	21.35	19.77

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	77,250	47,876	60.8
2024年3月期	77,414	46,980	59.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 46,935百万円 2024年3月期 45,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.47	—	6.60	—
2025年3月期	—	6.37	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.37	12.74

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,700	12.0	8,000	50.3	7,750	45.9	5,240	20.8	36.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ― 社 (社名) ― 、除外 3社 (社名) 株式会社共同システムサービス、株式会社エヌティ、
合同会社H. A. Development2
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	144,127,645株	2024年3月期	143,984,345株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,031,095株	2024年3月期	31,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	143,742,769株	2024年3月期3Q	137,338,448株

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、主に好調な米国経済環境と日米金利差を背景に円安傾向が進みました。これに加え、米国大統領選挙の結果ドナルド・トランプ氏が米国大統領に当選したこと、同氏の掲げる政策が円安ドル高を誘発するものと市場が受け止めたことから、更に円安傾向が加速いたしました。原油価格については前年比で下落傾向が継続しました。国内物価については、これら外的要因により材料費や燃料費が上昇、インフレと人材不足を背景に人件費の上昇も継続しております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進行し、団塊の世代の退職に伴う労働者不足と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場の活性化が継続いたしました。印刷領域では市場規模縮小を背景に業界再編が加速。BPO領域は成長傾向にあるものの、人材派遣事業者等の市場参入により薄利化が進んでおります。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めて参りました。葬祭収益セグメントでは2024年11月より“東京博善のお葬式”のTVCMの放映を開始、首都圏在住者に向けブランド周知を開始いたしました。資産コンサルティングセグメントでは、第1四半期より計上しております大型プロジェクトが継続いたしました。人材セグメントでは、求人媒体領域で自社開発サービスWorkin.jpとIndeedとの連携を開始した他、2024年4月に派遣事業会社を統合し、東北・北陸中心に展開していた人材派遣領域で首都圏及び近畿圏への事業拡大を進めております。葬祭公益セグメントでは、6月よりこれまで付加していた燃料サーチャージ制度を廃止すると共にこれを織り込む形で火葬料金を値上げいたしました。

その結果、連結売上高は274億44百万円(前年同四半期比9.4%増)、連結営業利益は57億78百万円(同59.1%増)、連結経常利益は55億91百万円(同53.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億1百万円(同46.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当第3四半期につきましては、死亡者数が前期比で3%程度増加いたしました。他方、コスト面は人件費や燃料費等が増加しましたが事業効率化に努めた結果、前年から微増となりました。

その結果、売上高は41億20百万円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益7億19百万円(同26.2%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

総合斎場運営事業につきましては、前期(2023年9月)に竣工した新式場利用率が好調に推移した他、旧式場を改装し内装を現代的な充実したものに変更いたしました。この際、仕切りを可動式のパーティションとすることで二間以上を1つの式場として使用し大型葬儀にご利用いただけるよう仕様変更致しました。この結果、式場全体の稼働率が上昇しております。斎場内における飲食サービスは引き続き好調に推移し、これらにより増収増益となりました。

葬儀事業につきましては、TVCM放映効果もあり自社ブランドの葬儀サービスの施行数が順調に増加、増収増益となりました。

その結果、売上高は74億57百万円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント利益29億21百万円(同23.3%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業では、第1四半期より収益計上している大型プロジェクトが継続し大幅な増収増益となりました。相続相談・不動産仲介事業につきましては既存の不動産仲介事業の他に不動産の買取再販事業を開始いたしました。

その結果、売上高は14億76百万円（前年同四半期比628.2%増）、セグメント利益12億40百万円（同1,683.3%増）となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、デジタル印刷領域及び商業印刷領域の不調が継続した一方、出版印刷が堅調に推移し増収増益となりました。BPO事業は、引き続き軟調傾向が継続し減収傾向が継続しておりますが、収益面ではコストコントロールが功を奏し増収となりました。IT事業では、前年より開始したSES事業を中心に増収となった反面、人件費や外注費等の増加により減益となりました。

その結果、セグメント売上高は104億23百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は1億28百万円（前年同四半期セグメント損失2億17百万円）となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域では、自社ブランドWorkin.jpとIndeedの連携等を進めて参りましたが、減収減益が継続いたしました。人材派遣領域では、派遣事業会社の統合により事業コストの削減が進みましたが、倉庫スタッフ派遣領域で減収傾向が継続し全体でも減収減益となりました。人材紹介領域では、進めて参りました体制強化の結果が出つつあり増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は39億66百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は71百万円（前年同四半期セグメント利益44百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少しております。主な要因は、主に合同会社H.A. Development2の譲渡に伴う建設仮勘定の減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億59百万円減少しております。主な要因は、借入金が増加したものの、未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億95百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益43億1百万円の計上による増加、配当の支払い及び自己株式を取得したことによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,974	10,102
受取手形及び売掛金	5,135	4,382
営業貸付金	—	15,060
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	126	123
仕掛品	234	634
原材料及び貯蔵品	211	231
その他	5,971	3,061
貸倒引当金	△84	△76
流動資産合計	34,569	37,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,154	13,565
機械装置及び運搬具（純額）	3,677	3,433
土地	14,396	14,981
工具、器具及び備品（純額）	2,666	2,573
その他（純額）	2,165	279
有形固定資産合計	37,060	34,833
無形固定資産	702	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298	1,887
その他	2,912	2,607
貸倒引当金	△130	△124
投資その他の資産合計	5,081	4,369
固定資産合計	42,845	39,730
資産合計	77,414	77,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	1,831
短期借入金	1,400	14,400
1年内返済予定の長期借入金	5,831	2,864
未払法人税等	1,193	359
賞与引当金	284	112
その他	3,773	2,405
流動負債合計	14,574	21,972
固定負債		
長期借入金	14,775	6,045
繰延税金負債	142	143
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	14	14
その他	787	1,059
固定負債合計	15,859	7,402
負債合計	30,434	29,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	363	403
資本剰余金	11,985	11,969
利益剰余金	33,694	36,127
自己株式	△13	△1,599
株主資本合計	46,029	46,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	449
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△8	45
その他の包括利益累計額合計	△88	34
新株予約権	800	784
非支配株主持分	239	156
純資産合計	46,980	47,876
負債純資産合計	77,414	77,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,076	27,444
売上原価	15,935	15,948
売上総利益	9,140	11,495
販売費及び一般管理費	5,509	5,717
営業利益	3,631	5,778
営業外収益		
受取利息	180	50
受取配当金	53	30
受取賃貸料	68	67
その他	79	71
営業外収益合計	382	219
営業外費用		
支払利息	179	218
支払手数料	127	96
その他	56	91
営業外費用合計	363	406
経常利益	3,650	5,591
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社出資金売却益	—	36
その他	—	1
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産除却損	9	1
解体撤去費用	—	255
特別調査費用等	—	126
その他	0	12
特別損失合計	9	395
税金等調整前四半期純利益	3,640	5,234
法人税等	676	890
四半期純利益	2,964	4,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,931	4,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,964	4,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	70
為替換算調整勘定	19	53
その他の包括利益合計	359	123
四半期包括利益	3,323	4,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,284	4,425
非支配株主に係る四半期包括利益	38	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	資産 コンサル ディング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,978	6,156	202	10,344	4,393	25,076	—	25,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	—	74	105	181	△181	—
計	3,978	6,157	202	10,419	4,499	25,257	△181	25,076
セグメント利益又は 損失(△)	570	2,368	69	△217	44	2,836	795	3,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,916百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	資産 コンサル ディング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,120	7,457	1,476	10,423	3,966	27,444	—	27,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	1	—	34	63	145	△145	—
計	4,166	7,458	1,476	10,457	4,030	27,590	△145	27,444
セグメント利益又は 損失(△)	719	2,921	1,240	128	△71	4,937	840	5,778

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,725百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,565百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	796	29.47	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式8,050,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

なお、当社は2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.60	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月8日 取締役会	普通株式	917	6.37	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式3,000,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,586百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,341百万円	1,377百万円
のれんの償却額	71	71

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社広済堂ホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 木村直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社広済堂ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2024年10月4日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。